
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1432 号 平成 31 年 3 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」において、副会長の清原・三鷹市長が意見陳述	
◇ 地方税共同機構に係る定款等の総務大臣認可	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4
◇ 平成 31 年度全国都市税財政主管者研修会の開催	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 自由民主党「厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」において、副会長の清原・三鷹市長が意見陳述

3月19日、自由民主党「厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」が開催され、介護サービス事業者の事務負担の軽減について、全国市長会及び全国町村会からのヒアリングが行われた。

本会から副会長の清原・三鷹市長が出席し、初めに、国民起点・住民起点として介護保険制度を考える時、まずは高齢者の視点を起点とするよう提案した。次いで、三鷹市における多職種連携による地域包括ケアの取組等を紹介した後、国民・住民起点の介護保険制度の円滑な運営には「協働」の理念と実践が必要であり、それを実現するICTを活用した事務の改革とネットワーク化が有用としたうえで、①介護保険制度がスタートして約20年、制度が複雑になり、事務負担が増える一方、自治体職員の数は減少傾向にあること、②地方分権推進の過程にあつて、介護保険の事務については、国・保険者（市町村）・事業者が相互に知恵を出し合い、この事務を含む住民サービスに関する総合的な事務負担軽減の工夫と財政支援の具体化が必要であること、③国には、国民・住民起点に立って、国・保険者（市町村）・事業者が協力して取組を進める協働の枠組みの構築を期待したいこと

等の意見陳述を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2019/03/310322jimin-kokuminkiteniken.php

[社会文教部]

◇ 地方税共同機構に係る定款等の総務大臣認可

3月22日、地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)の規定により、地方税共同機構設立委員(高橋・高岡市長をはじめ全国知事会及び全国町村会の代表者)から総務大臣あてに申請した地方税共同機構の定款並びに最初の事業年度の事業計画及び予算について、認可された。

これにより、地方税共同機構は、e L T A X(地方税のポータルシステム)、自動車O S S(ワンストップサービス)関連システムの運用、研修、調査研究、広報等を行うための地方共同法人として、平成31年4月1日に設立され、同日から業務を開始する。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/03/310322chizeikikou-ninka.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3月20日(水) ≫

「第76回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、介護予防・健康づくりと保険者機能の強化等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、保険者機能の強化について、①保険者自体のあり方が本当に持続可能なかどうか、広域化も含めて、真剣に検討すべき時期に来ている、②都道府県との連携と役割分担に基づいた、強固なシステムを構築していく必要がある、③地域のつながりを強化するため、基礎自治体である市町村を基本とした体制づくりを議論すべき時期に来ている等について発言した。関連して、保険者機能強化推進交付金について、インセンティブの役割を果たしていくためには、予算額の安定的な確保と併せ、中長期的な観点に立った、目標が見えやすい指標の設定が必要である等について発言した。

[社会文教部]

≪ 3月22日(金) ≫

「第5回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、専門医制度等について審議。本会から立谷会長が出席し、サブスペシャリティ領域の専門研修について、①研修に時間がかかりすぎる。医療資源の不足が問題となっており、地方としては危機感を禁じ

得ない、②すべてが専門医になる必要はなく、地域が必要としているのは、外科でも内科でも看取りができる、あるいは当直ができる、そういった医師である等の発言を行った。また、平成31年度専門研修募集におけるシーリング数について、医療機関は地域における基本的なインフラストラクチャーであることを踏まえ、地域の意見をしっかりと聞くべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 3月28日（木）15：00 ≫

「第4回産業構造審議会 産業技術環境分科会 廃棄物・リサイクル小委員会 小型家電リサイクルワーキンググループ・第17回中央環境審議会 循環型社会部会 小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の施行状況等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
3月21日 大阪府大阪市 吉村洋文

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月25日～4月19日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月9日	15：00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
4月10日	9：30	経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	経済部
	11：45	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13：10	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
	13：30	理事會	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
	15：30	全国雪寒都市対策協議会第52回総会	日本都市センター会館（606会議室）	経済部
	17：30	支部・都道府県市長会事務局長等意見交換会	日本都市センター会館（601会議室）	企画調整室
4月11日	10：00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成31年3月25日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 平成31年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、平成31年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日時 平成31年5月13日（月）13時00分～16時20分
2. 会場 全国都市会館（2階）「大ホール」
3. 講演
 - ・ 地方財政の現状と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）
【調整中】
 - ・ 地方税制の動向と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（税務担当） 【調整中】
 - ・ 【調整中】 神奈川大学経営学部教授 青木 宗明 氏
4. 参加費 無料
5. 申込み

本会ホームページ(メンバーズページ)より参加申込用紙をダウンロードし、必要事項を記入のうえ、電子メールに添付してお申し込みください。

※ 平成31年4月3日（水）申込開始、4月19日（金）申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【280名】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ 詳しくは、各市区へ送付している開催案内（平成31年3月20日付）をご覧ください。

※ 参加対象者は市・特別区職員に限ります。

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話：03-3262-2319（直通） FAX：03-3263-5483

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
